

令和2年度決算状況					人口		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2	
					令和2年度国調 平成27年度国調 増減率		25,511人 25,278人 0.9%		51.92km ² 491人		令3.1.1 令2.1.1 増減率		25,748人 25,679人 0.3%		25,550人 25,487人 0.2%		区分 平成27年度国調 平成22年度国調			41 佐賀県		3461 みやき町		地方交付税種地		2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																						
地方税		2,763,178	12.8	2,763,178	38.1																						
地方譲与税		92,457	0.4	92,457	1.3																						
利子割交付金		2,492	0.0	2,492	0.0																						
配当割交付金		6,419	0.0	6,419	0.1																						
株式等譲渡所得割交付金		7,306	0.0	7,306	0.1																						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-																						
地方消費税交付金		520,603	2.4	520,603	7.2																						
ゴルフ場利用税交付金		17,313	0.1	17,313	0.2																						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																						
自動車取得税交付金		-	-	-	-																						
軽油引取税交付金		-	-	-	-																						
自動車税環境性能割交付金		6,733	0.0	6,733	0.1																						
法人事業税交付金		9,545	0.0	9,545	0.1																						
地方特例交付金		31,822	0.1	31,822	0.4																						
内個人住民税減取補填特例交付金		27,168	0.1	27,168	0.4																						
内自動車税減取補填特例交付金		2,862	0.0	2,862	0.0																						
内軽自動車税減取補填特例交付金		1,792	0.0	1,792	0.0																						
地方交付税		3,944,622	18.2	3,744,556	51.7																						
内普通交付税		3,744,556	17.3	3,744,556	51.7																						
内特別交付税		200,066	0.9	-	-																						
内震災復興特別交付税		-	-	-	-																						
(一般財源計)		7,402,490	34.2	7,202,424	99.4																						
交通安全対策特別交付金		4,117	0.0	4,117	0.1																						
分担金・負担金		179,848	0.8	4,202	0.1																						
使費用		245,088	1.1	14,678	0.2																						
手数料		45,917	0.2	-	-																						
国庫支出金		4,577,385	21.1	-	-																						
国有提供交付金		-	-	-	-																						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																						
都道府県支出金		965,044	4.5	-	-																						
財産収入		27,669	0.1	10,326	0.1																						
寄附金		2,393,095	11.1	-	-																						
繰入金		3,911,070	18.1	-	-																						
繰越金		601,022	2.8	-	-																						
諸収入		278,738	1.3	8,200	0.1																						
地方債		1,015,122	4.7	-	-																						
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-																						
うち猶予特例債		-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債		303,434	1.4	-	-																						
歳入合計		21,646,605	100.0	7,243,947	100.0																						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)											目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,755,071	2,676,106									
人件費		2,085,986	10.3	1,891,684	1,879,283	24.9	区		(A)	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		6,502,949	6,186,155									
うち職員給料		1,259,713	6.2	1,134,939	-	-	議会費		116,971	0.6	-		116,971		標準財政収入額等		3,457,404	3,392,921									
扶助費		2,421,040	11.9	510,798	491,796	6.5	総務費		8,356,942	41.1	164,607		1,939,940		標準財政規模		7,505,394	7,241,085									
公債費		1,668,259	8.2	1,619,492	1,619,492	21.5	民生費		4,885,175	24.0	489,417		2,150,327		財政力指数		0.43	0.43									
内元利償還金		1,605,873	7.9	1,560,163	1,560,163	20.7	衛生費		1,059,252	5.2	25,157		819,795		実質収支比率(%)		10.5	7.4									
一時借入金		62,386	0.3	59,329	59,329	0.8	労働費		12,669	0.1	4,499		8,995		公債費負担比率(%)		15.8	14.9									
内元利償還金		-	-	-	-	-	農林水産業費		496,419	2.4	105,168		270,651		健全実質赤字比率(%)		-	-									
内一時借入金		-	-	-	-	-	商工費		286,282	1.4	53,696		200,560		健全実質赤字比率(%)		-	-									
(義務的経費計)		6,175,285	30.4	4,021,974	3,990,571	52.9	土木費		1,264,338	6.2	607,837		521,400		比率化実質公債費比率(%)		10.0	10.9									
物件維持補修費		104,959	0.5	85,317	85,314	1.1	消防費		485,857	2.4	6,440		447,360		率化将来負担比率(%)		-	-									
補助費等		4,157,415	20.5	1,170,205	955,333	12.7	教育費		1,654,224	8.1	527,930		832,406		積立金減価		1,957,679	1,498,592									
うち一部事務組合負担金		834,332	4.1	834,332	763,786	10.1	災害復旧費		38,422	0.2	-		4,435		現在高特定目的債		2,010,377	2,139,036									
繰出金		1,661,317	8.2	1,437,036	1,167,110	15.5	公債費		1,668,259	8.2	-		1,619,492		地方債現在高		15,578,642	16,169,393									
積立金		3,277,702	16.1	885,072	-	-	諸支出金		-	-	-		-		債務負担行為(支出予定額)		4,807,371	4,965,352									
投資・出資金・貸付金		25,000	0.1	25,000	20,000	0.3	前年度繰上充用金		-	-	-		-		物件等購入保証・補償その他		621,601	531,877									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		20,324,810	100.0	1,984,751		8,932,332		土地開発基金現在高		8,420,577	9,340,810									
投資的経費		2,023,173	10.0	179,663	経常経費充当一般財源等計	6,994,005千円	繰上水計		1,678,963	国民健康保険	実質収支		101,021	-		債務負担行為(支出予定額)		4,807,371	4,965,352								
うち人件費		28,865	0.1	28,865	6,994,005千円	92.7%	営下水道		432,504	計	再差引収支		16,028	-		物件等購入保証・補償その他		621,601	531,877								
普通建設事業費		1,984,751	9.8	175,228	175,228	2.7%	宅地造成		42,103	健康保険	加入世帯数(世帯)		3,388	-		土地開発基金現在高		284,049	283,655								
内うち補助		479,244	2.4	14,757	14,757	0.2%	業上水道		17,646	保	被保険者数(人)		5,348	-		徴収現年計		99.0	98.0								
内うち単独		1,490,066	7.3	156,430	156,430	2.3%	等工業用水道		-	険	被保険者数(人)		-	-		率年計		98.9	98.1								
災害復旧事業費		38,422	0.2	4,435	4,435	0.1%	へ国民健康保険		312,912	事	被保険者数(人)		-	-		純固定資産税		98.8	97.7								
失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他		873,798	業	被保険者数(人)		-	-		純固定資産税		98.8	97.7								
歳入合計		20,324,810	100.0	8,932,332	10,254,127千円	49.3%	その他		-	況	被保険者数(人)		-	-		純固定資産税		98.8	97.7								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)